

# 人事行政の運営等の公表について

「佐賀東部水道企業団人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、令和2年度における本企业団の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

## 1 任免及び職員数に関する状況

### (1) 職員の競争試験

令和2年度は以下の採用試験を実施しました。

(単位：人)

試験区分	申込者数	受験者数	最終合格者数	採用辞退者	採用数
土木	1	1	0	0	0
水質	3	2	2	0	2
一般事務 (高卒程度)	25	21	4	0	4
一般事務 (障がい者)	3	3	1	1	0

※令和3年4月1日付で採用している。

### (2) 職員の採用、異動、退職等に関する任免

#### ① 職員の採用

令和元年度に実施した採用試験により、令和2年4月1日付けで職員を採用しました。

(単位：人)

区分	競争試験	再任用	計
企業職	4	3	7

#### ② 職員の異動

(単位：人)

区分	次長級		課長級		課長補佐級		係長級		一般職級		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
昇任			1		2						3	0
その他							2	2	3	1	5	3

※ その他は昇任を伴わない人事異動

#### ③ 職員の退職（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(単位：人)

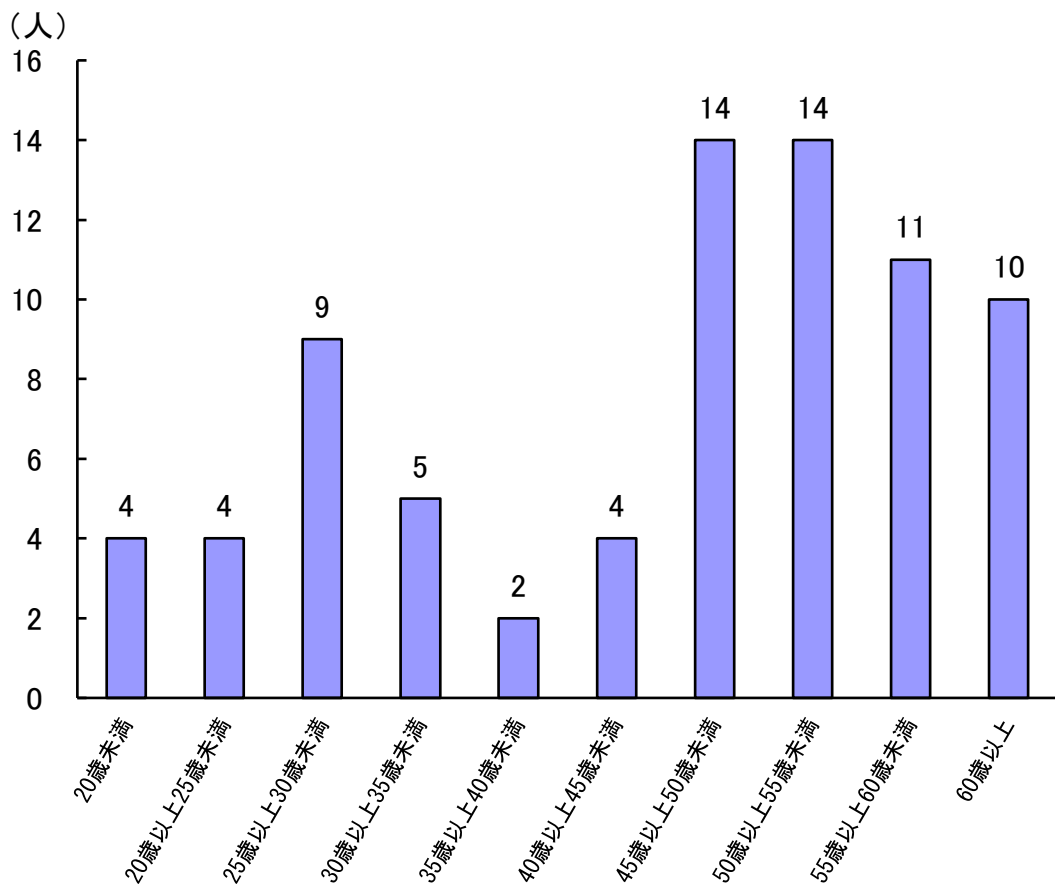
区分	男性	女性	計
定年退職	2	—	2
早期退職	—	—	0
その他	4	1	5
計	6	1	7

※その他には再任用後の離職者を含む。

(3) 職員数 (令和2年 4月 1日現在)

年 齢	事 務 職 員		技 術 職 員		計	
	職員数 (人)	比 率 (%)	職員数 (人)	比 率 (%)	職員数 (人)	比 率 (%)
20歳未満	0	0.0	4	8.9	4	5.2
20歳以上25歳未満	0	0.0	4	8.9	4	5.2
25歳以上30歳未満	7	21.8	2	4.4	9	11.7
30歳以上35歳未満	2	6.3	3	6.7	5	6.5
35歳以上40歳未満	0	0.0	2	4.4	2	2.6
40歳以上45歳未満	2	6.3	2	4.4	4	5.2
45歳以上50歳未満	6	18.8	8	17.8	14	18.2
50歳以上55歳未満	3	9.4	11	24.5	14	18.2
55歳以上60歳未満	7	21.8	4	8.9	11	14.2
60歳以上	5	15.6	5	11.1	10	13.0
合 計	32	100.0	45	100.0	77	100.0
平均年齢	46歳7月		43歳7月		44歳10月	

※再任用短時間勤務職員を含む。



## 2 給与の状況

### (1) 職員給与費の状況

(千円)

区分	職員数	給与費			計	1人当たりの給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
令和2年度	77名	289,394	52,950	110,705	453,048	5,884

※ 特別職を除く、職員手当に退職手当は含みません。

### (2) 職員の初任給の状況

区分	初任給
職員	大学卒 182,900円
	高校卒 150,700円

### (3) 職員の平均給料月額

(令和2年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
職員	314,900円	44歳10月

### (4) 級別職員数の状況

(令和2年4月1日現在)

職務の級	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
6級	1 次長の職務 2 困難な業務を分掌する課長又は困難な業務を処理する政策審議監若しくは参事の職務	8	10.4
5級	1 課長、政策審議監又は参事の職務 2 困難な業務を処理する課長補佐、所長補佐又は主幹の職務	21	27.2
4級	1 課長補佐、所長補佐又は主幹の職務 2 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務	15	19.5
3級	1 係長又は主査の職務 2 副主査の職務	14	18.2
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う事務職員又は技術職員の職務	7	9.1
1級	一般的な業務を行う事務職員又は技術職員の職務	12	15.6
	合計	77	100.0

### (5) 手当等

扶養手当 (令和2年4月1日現在)

扶養手当	扶養親族の要件		月額	支給職員1人 当たり平均 支給月額 24,700円
	配偶者		6,500円	
	子		10,000円	
	父母等		6,500円	
16歳から22歳までの子の加算額			5,000円	

通勤手当 (令和2年4月1日現在)

注: 2km未満は支給なし

交通機関利用者		支給限度額 55,000円/月						支給職員1人 当たり平均 支給月額
区分	5キロメートル未満	5キロメートル以上10キロメートル未満	10キロメートル以上15キロメートル未満	15キロメートル以上20キロメートル未満	20キロメートル以上25キロメートル未満	25キロメートル以上30キロメートル未満	30キロメートル以上35キロメートル未満	
支給額	円 2,200	円 5,000	円 8,200	円 11,200	円 14,200	円 17,300	円 20,300	8,300円
区分	35キロメートル以上40キロメートル未満	40キロメートル以上45キロメートル未満	45キロメートル以上50キロメートル未満	50キロメートル以上55キロメートル未満	55キロメートル以上60キロメートル未満	60キロメートル以上		
支給額	円 23,300	円 26,300	円 29,300	円 32,300	円 35,400	円 38,400		

住居手当 (令和2年4月1日現在)

内 容	月 額	支給職員一人当たり 平均支給月額
借家・借間 最高支給限度額	27,000 円	24,600 円

管理職手当 (令和2年4月1日現在)

区 分	月 額	支給職員一人当たり 平均支給月額
次長	66,300円(78,000円)	52,200 円
課長・参事	52,200円(58,000円)	
政策審議監	52,200円(58,000円)	

※ 厳しい財政事情を鑑み、10%から15%の減額措置を実施しています。( )は減額前

期末・勤勉手当

区 分	令和2年度支給割合			支給職員1人当たり 平均支給年額
	6月期	12月期	合計	
期末手当	1.30月分	1.25月分	2.55月分	847,800 円
勤勉手当	0.95月分	0.95月分	1.90月分	595,800 円

特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

区 分	内 容
支給職員一人当たり平均支給月額	6,200 円
支給対象職員の比率	79.2 %
手当の名称	危険手当 浄水場勤務者 月額 3,500 円 選任手当 法令による設置者 月額 4,400 円 企業手当 管理職・再任用以外 給料月額の1.75/100

退職手当

区分	自己都合	早期・定年
支給割合	勤続20年 19.66950 月分	26.36550 月分
	勤続25年 28.03950 月分	33.27075 月分
	勤続35年 39.75750 月分	47.70900 月分
	最高限度 47.70900 月分	47.70900 月分
その他加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	18,196 千円

(6) 特別職の給料(報酬)

区分	月 額	期末手当	退職手当
給料 企業長	609,150円(655,000円)	6月期	給料月額×20/100×在職期間の月数
報酬 議員報酬 議員	10,000 円	1.70月分	
		12月期	
		1.65月分	
監査委員	13,000 円		

※ 厳しい財政事情を鑑み、7%の減額措置を平成16年4月1日から令和6年6月30日まで実施しています。

( )は減額前給料

注: 期末手当及び退職手当については、減額後の給料月額をもとに算出

### 3 職員の勤務時間及び休暇に関する勤務条件の状況

#### (1) 職員の勤務時間

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8時30分	17時15分	12時から13時まで

#### (2) 年次有給休暇の取得状況

総付与日数	総使用日数	対象職員	平均取得日数
1,540 日	1,093 日	77 人	14.2 日

#### (3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況

時間外・休日勤務総時間数	職員一人当たりの時間外勤務平均時間
7,482 時間	108.4 時間

#### (4) 育児休業、部分休業及び育児短時間勤務の取得状況

(単位:人)

区分	男性	女性
育児休業の承認件数	—	1
部分休業の承認件数	—	—
育児短時間勤務の承認件数	—	—

### 4 職員の営利企業従事許可等に関するサービスの状況

営利企業等の従事の内容	許可件数	備考
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	—	
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	—	
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	—	
計	0	

### 5 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分とは、心身の病気のため公務が行えない状態になった職員等に対して行なわれる処分です。また、懲戒処分とは、職員に公務員としてふさわしくない行為があった場合等に行われる処分です。

(単位:件)

分限処分				懲戒処分			
降任	免職	休職	降給	戒告	減給	停職	免職
—	—	1	—	—	—	—	—

### 6 職員の退職管理の状況

定年退職した職員の再就職の状況 (単位:人)

退職者数	うち再就職者数		
	再任用職員	他の公共団体等	民間企業等
2	1	—	—

## 7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 研修の状況

職員の能力開発のため下記の研修に参加しています。

(単位:人)

区 分	研修内容	受講者数
外部研修	県建設技術支援機構関係	13
	県労働基準協会関係	8
	電気・エネルギー・水質関係	4
	町村会新規採用職員研修	4
	安全衛生関係	3
その他外部研修	入札談合等関与行為禁止法講習会他	4
内部研修	危機管理防災訓練	63
	産業医衛生講話	62
	消防訓練	42
	ポリエチレン管施工技能講習会	5
	合 計	208

### (2) 勤務評定の概要

職員の人事管理の基礎として、定期的に能力や実績等に関する勤務成績の評価を行っています。

## 8 職員の健康管理等に関する福祉の状況

### (1) 職員の健康診断

(単位:人)

区 分	対象者	受診者
定期健康診断	70	69
人間ドック	7	7
胃検診	70	58
胸部X線健診	70	69
情報機器作業健診	23	23

### (2) 職員の福利厚生

佐賀東部水道企業団東友会(職員互助会)に対する公費負担額  
103,105 円

#### 【参考】

佐賀東部水道企業団東友会の主な実施事業

- ・人間ドック受診補助
- ・インフルエンザ予防接種補助